



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大日精化工業株式会社
コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役理財部門担当 (氏名) 武市 義彦
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3662-7111
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	162,078	6.6	8,870	9.9	9,443	9.7	6,045	5.6
25年3月期	151,994	△2.6	8,074	△5.2	8,604	0.9	5,727	32.8

(注) 包括利益 26年3月期 10,907百万円 (29.5%) 25年3月期 8,424百万円 (99.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	65.11	—	10.0	5.9	5.5
25年3月期	61.68	—	10.9	5.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 164百万円 25年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	165,044	66,777	39.3	699.49
25年3月期	157,211	57,954	35.7	604.42

(参考) 自己資本 26年3月期 64,944百万円 25年3月期 56,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,181	△6,246	△3,357	26,160
25年3月期	9,507	△5,519	△245	27,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,114	19.5	2.1
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,114	18.4	1.8
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		18.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	4.3	4,400	5.1	4,700	2.0	2,900	6.0	31.23
通期	166,000	2.4	9,200	3.7	9,500	0.6	6,200	2.6	66.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	93,065,554 株	25年3月期	93,065,554 株
② 期末自己株式数	26年3月期	220,897 株	25年3月期	215,773 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	92,847,646 株	25年3月期	92,852,752 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	122,968	△2.3	5,826	17.9	6,456	15.1	4,491	37.4
25年3月期	125,893	△6.5	4,942	△3.5	5,608	0.8	3,268	236.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	48.37	—
25年3月期	35.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	119,818	482.04	44,755	482.04	37.4	482.04	482.04	
25年3月期	118,573	434.59	40,351	434.59	34.0	434.59	434.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 44,755百万円 25年3月期 40,351百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に關しましては添付資料2-3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、円安・株高の進行による企業収益の改善に加え、消費増税を前にした駆け込み需要もあり個人消費や住宅投資が増加するなど、景気は緩やかに回復してきました。海外経済は、米国では個人消費が拡大するなど緩やかな回復基調が続きましたが、アジアでは中国の成長ペースが鈍化するなど弱含みで推移しました。また、欧州では依然弱さが残るものの、底打ちから緩やかな持ち直しへと徐々に転じつつあります。

この様な経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、洪水被害を受けたタイ子会社が復旧したことや円安のため海外子会社の円換算額が増加したことなどにより、1,620億7千8百万円と前年同期比6.6%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は原材料価格の上昇もありましたが、売上高が増加したことにより、88億7千万円と同9.9%の増益となり、経常利益は94億4千3百万円と同9.7%の増益となりました。当期純利益は60億4千5百万円と同5.6%の増益にとどまりましたが、これは、前期において特別利益に計上したタイ洪水被害の受取保険金が大きく減少したことなどによります。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行なっております。印刷インキ業界向けの汎用顔料は伸び悩みましたが、塗料業界向けは住宅関連や車両関連が消費増税前の駆け込み需要により大きく伸長いたしました。また、IT関連業界向け情報記録関連材料はデジタル印刷の進展と液晶ディスプレイの需要拡大などにより好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は239億8千2百万円と前年同期比4.7%の増収、営業利益は38億4千4百万円と同3.5%の増益となりました。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行なっております。各種合成樹脂着色剤・コンパウンドは、国内においては消費増税前の駆け込み需要により車両業界・建材業界・家電業界向けともに順調に推移しました。特に車両業界向けにおいては、燃費性の高い軽自動車やHV車の販売好調を受けて大きく飛躍いたしました。また、洪水被害を受けたタイ子会社が復旧したことなどにより増収となりました。生活関連製品業界向けの合成樹脂着色剤は猛暑の影響による夏季需要や歳末ギフト向け等の年末需要もあり堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は889億2千7百万円と前年同期比8.1%の増収、営業利益は41億9千万円と同6.3%の増益となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行なっております。車両業界向けの内装用ウレタン樹脂は、米国市場の活況と当社品が採用されている新車種立ち上げの相乗効果により期を通じて好調に推移しました。また、車両用表面処理剤は米国自動車産業の盛況を受けて大きく伸長し、絶縁ワニスも車載用途を中心に堅調に推移しました。衣料用ウレタン樹脂は長らく続いた生産調整も終息し、期後半から堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は181億2千3百万円と前年同期比9.8%の増収、営業利益は31億7千7百万円と同1.5%の増益となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。国内向けグラビアインキのパッケージ業界向けは、期前半は猛暑の影響を受け飲料関係を中心に好調を維持しました。また、東南アジア市場においても生活関連向けや食品関連向けを中心に順調に推移しました。建材業界向けは消費増税前の駆け込み需要による増加もあり期を通じて堅調に推移しました。オフセットインキは折込チラシなど流通関連の商業印刷業界向けを中心にオフ輪インキの出荷が伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は297億8千2百万円と前年同期比3.5%の増収、営業利益は23億2千8百万円と同1.9%の増益となりました。

(その他事業)

当事業は、商品等の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。

当セグメントの売上高は12億6千3百万円となりました。営業利益は、不動産賃貸にかかる収入を営業外収益として計上しているため、1億2千8百万円の損失となりました。

なお、次期連結会計年度の業績見通しといたしましては次の通り予想しております。

(単位：百万円)

連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
166,000	9,200	9,500	6,200

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は1,650億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ78億3千2百万円増加いたしました。これは、「受取手形及び売掛金」が増加したこと、株式市場の回復に伴い「投資有価証券」の含み益が増加したこと及び年金資産の運用が好調であったことにより「退職給付に係る資産」を計上したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は982億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億9千万円減少いたしました。これは、「短期借入金」が減少したこと及び退職給付会計基準の改正により未認識数理計算上の差異等を「退職給付に係る負債」に計上したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は667億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ88億2千3百万円増加いたしました。これは、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したこと、円安により「為替換算調整勘定」が増加したこと及び投資有価証券の含み益の増加により「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ13億4千6百万円減少し、当連結会計年度末には、261億6千万円(前年同期比4.9%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71億8千1百万円となり、前連結会計年度と比べ23億2千5百万円(同24.5%減)減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益を87億円計上しましたが、売上債権が増加したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62億4千6百万円となり、前連結会計年度と比べ7億2千7百万円(同13.2%増)増加いたしました。これは、設備投資に40億5千8百万円使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億5千7百万円となり、前連結会計年度と比べ31億1千1百万円増加いたしました。これは、借入金の返済を進めるとともに、配当金の支払いに11億4千8百万円使用したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	29.8	31.2	32.3	35.7	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	25.1	23.6	25.9	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	6.2	7.1	5.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	10.4	9.7	13.5	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり6円の配当を予定しております。

これにより、当期中間配当1株当たり6円と合わせて、当期の年間配当は1株当たり12円となる予定です。

次期の配当は、中間配当は1株当たり6円、期末配当は1株当たり6円で、1株当たり12円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大日精化工業株式会社）及び関係会社44社により構成されております。当社は主要な子会社24社を連結し、非連結とした子会社10社・関連会社10社のうち3社について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度から大日精化（上海）貿易有限公司および大日精化貿易（深圳）有限公司については、重要性が増加したことにより連結の範囲に含めることとしております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました山本インキ株式会社につきましては清算したため連結の範囲から除いております。

名古屋化工株式会社および大阪化工株式会社につきましては、平成25年4月1日付で関東大日精化工業株式会社（同日社名を大日カラー・コンポジット株式会社に変更）と合併したため、北海道大日精化工業株式会社につきましては、平成26年2月1日付で大日精化工業株式会社と合併したため、それぞれ連結の範囲から除いております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

（化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAICOLOR ITALY S. R. L. が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

（化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAINICHISEIKA (HK) COLOURING CO., LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社である浮間合成㈱が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しており、主として当社及び連結子会社であるP. T. HI-TECH INK INDONESIAが製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（その他事業）

当事業は、商品等の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っており、主として当社及び連結子会社であるディー・エス・エフ㈱が携わっております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

私たちの豊かな生活は色彩環境とともにあります。当社グループはハイテクと色彩の総合メーカー大日精化工業株式会社を中心に関係会社44社により構成されており、その大半の会社は高度のファインケミカル（精密化学）技術によって色彩を提供しており、地球社会の美しい色彩環境づくりに貢献することを企業理念としております。

化学メーカーとして環境問題には健康、安全、環境に＜責任ある配慮＞をもって環境マネジメントシステム活動を展開しております。また、色彩創造活動としてメセナ支援を行うなど環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として、グローバルに事業活動することに努力を続けております。

基本的な事業方針といたしましては、

- ① 当社グループの営業・技術一体による色彩の需要創造活動
- ② 永年におわたる当社グループのハイテク技術による顔料合成及び有機合成、特殊樹脂の合成、機能性物質の創造及び微粒子分散技術を生かした独自製品の開発
- ③ グローバル化に対応し、更なる国際的事業の進展であります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、総資産の効率的な運用を行い、収益力を高め、財務体質の改善・強化を図るため、連結ROA（総資産経常利益率）5%以上を達成することを主な経営目標に掲げております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,659	27,215
受取手形及び売掛金	43,501	46,171
有価証券	161	182
商品及び製品	15,317	15,425
仕掛品	207	304
原材料及び貯蔵品	7,511	7,706
繰延税金資産	1,529	1,476
その他	1,551	1,004
貸倒引当金	△90	△99
流動資産合計	97,349	99,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,390	38,129
減価償却累計額	△25,409	△24,993
建物及び構築物(純額)	12,980	13,136
機械装置及び運搬具	46,722	48,564
減価償却累計額	△40,176	△41,274
機械装置及び運搬具(純額)	6,546	7,290
工具、器具及び備品	9,605	9,452
減価償却累計額	△8,550	△8,477
工具、器具及び備品(純額)	1,054	975
土地	19,994	19,915
リース資産	1,375	1,681
減価償却累計額	△570	△726
リース資産(純額)	804	955
建設仮勘定	698	647
有形固定資産合計	42,079	42,920
無形固定資産		
その他	1,041	1,182
無形固定資産合計	1,041	1,182
投資その他の資産		
投資有価証券	12,292	15,567
出資金	1,517	1,240
繰延税金資産	1,210	769
退職給付に係る資産	-	2,115
その他	1,885	2,123
貸倒引当金	△165	△262
投資その他の資産合計	16,741	21,553
固定資産合計	59,862	65,656
資産合計	157,211	165,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,032	27,616
短期借入金	22,855	20,829
1年内返済予定の長期借入金	8,338	9,647
リース債務	384	318
未払法人税等	1,713	1,040
賞与引当金	2,032	2,112
環境対策引当金	120	194
固定資産解体費用等引当金	148	198
その他	4,169	3,816
流動負債合計	67,795	65,773
固定負債		
長期借入金	22,030	21,525
リース債務	963	1,047
繰延税金負債	23	374
退職給付引当金	6,620	-
退職給付に係る負債	-	7,942
役員退職慰労引当金	444	416
関係会社整理損失引当金	295	165
環境対策引当金	634	550
その他	450	469
固定負債合計	31,462	32,493
負債合計	99,257	98,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	39,255	44,378
自己株式	△91	△93
株主資本合計	58,397	63,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	3,107
繰延ヘッジ損益	△16	△16
為替換算調整勘定	△3,829	△960
退職給付に係る調整累計額	-	△704
その他の包括利益累計額合計	△2,276	1,426
少数株主持分	1,833	1,833
純資産合計	57,954	66,777
負債純資産合計	157,211	165,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	151,994	162,078
売上原価	127,683	136,372
売上総利益	24,310	25,706
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,511	2,649
貸倒引当金繰入額	12	10
給料及び手当	5,114	5,381
賞与引当金繰入額	585	620
役員退職慰労引当金繰入額	27	3
退職給付費用	779	701
その他	7,204	7,468
販売費及び一般管理費合計	16,235	16,836
営業利益	8,074	8,870
営業外収益		
受取利息	49	64
受取配当金	204	212
固定資産賃貸料	168	143
為替差益	224	165
持分法による投資利益	95	164
保険配当金	201	182
その他	509	494
営業外収益合計	1,452	1,426
営業外費用		
支払利息	704	669
固定資産賃貸費用	15	9
手形売却損	29	28
その他	173	145
営業外費用合計	922	853
経常利益	8,604	9,443
特別利益		
固定資産売却益	3	62
受取保険金	※1 1,321	※1 59
補助金収入	-	52
負ののれん発生益	-	148
その他	15	82
特別利益合計	1,340	405

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	54	58
固定資産除却損	156	473
減損損失	316	71
関係会社整理損失引当金繰入額	※2 295	-
災害による損失	※3 176	-
環境対策費	45	223
固定資産解体費用等引当金繰入額	※4 148	※4 195
その他	112	126
特別損失合計	1,304	1,148
税金等調整前当期純利益	8,640	8,700
法人税、住民税及び事業税	2,301	1,896
法人税等調整額	318	602
法人税等合計	2,619	2,498
少数株主損益調整前当期純利益	6,020	6,202
少数株主利益	293	156
当期純利益	5,727	6,045

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,020	6,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	1,554
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,247	2,839
持分法適用会社に対する持分相当額	206	310
その他の包括利益合計	2,403	4,704
包括利益	8,424	10,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,976	10,452
少数株主に係る包括利益	448	454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,193	34,642	△89	53,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114		△1,114
当期純利益			5,727		5,727
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,613	△2	4,610
当期末残高	10,039	9,193	39,255	△91	58,397

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	629	△17	△5,138	—	△4,525	1,424	50,684
当期変動額							
剰余金の配当							△1,114
当期純利益							5,727
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							—
合併による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	940	0	1,308	—	2,248	409	2,658
当期変動額合計	940	0	1,308	—	2,248	409	7,269
当期末残高	1,569	△16	△3,829	—	△2,276	1,833	57,954

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,193	39,255	△91	58,397
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114		△1,114
当期純利益			6,045		6,045
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			140		140
合併による増加			51		51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,122	△2	5,120
当期末残高	10,039	9,193	44,378	△93	63,518

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,569	△16	△3,829	—	△2,276	1,833	57,954
当期変動額							
剰余金の配当							△1,114
当期純利益							6,045
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							140
合併による増加							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,538	△0	2,868	△704	3,703	△0	3,702
当期変動額合計	1,538	△0	2,868	△704	3,703	△0	8,823
当期末残高	3,107	△16	△960	△704	1,426	1,833	66,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,640	8,700
減価償却費	3,867	3,930
減損損失	316	71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,023	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△255	92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△1,905
受取利息及び受取配当金	△253	△276
支払利息	704	669
為替差損益(△は益)	△124	8
持分法による投資損益(△は益)	△95	△164
持分法適用会社からの配当金の受取額	40	41
投資有価証券評価損益(△は益)	54	1
有形固定資産売却損益(△は益)	50	△4
有形固定資産除却損	156	473
売上債権の増減額(△は増加)	2,898	△815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102	848
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,125	△2,057
その他	△121	338
小計	11,662	9,999
利息及び配当金の受取額	253	275
利息の支払額	△714	△662
法人税等の支払額	△1,693	△2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,507	7,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△296	△1,055
定期預金の払戻による収入	300	153
有価証券の取得による支出	△16	△6
有価証券の売却による収入	16	0
有形固定資産の取得による支出	△4,909	△4,058
有形固定資産の売却による収入	83	298
投資有価証券の取得による支出	△665	△697
投資有価証券の売却による収入	40	13
子会社株式の取得による支出	0	△304
貸付けによる支出	△42	△46
貸付金の回収による収入	45	53
その他	△74	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,519	△6,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,061	14,666
短期借入金の返済による支出	△17,533	△17,169
長期借入れによる収入	13,243	9,010
長期借入金の返済による支出	△9,493	△8,259
リース債務の返済による支出	△367	△452
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,114	△1,114
少数株主への配当金の支払額	△39	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	△3,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,204	△1,549
現金及び現金同等物の期首残高	23,301	27,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	203
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,506	※1 26,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 24社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度から大日精化（上海）貿易有限公司および大日精化貿易（深圳）有限公司については、重要性が増加したことにより連結の範囲に含めることとしております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました山本インキ株式会社につきましては清算したため連結の範囲から除いております。

名古屋化工株式会社および大阪化工株式会社につきましては、平成25年4月1日付で関東大日精化工業株式会社（同日社名を大日カラー・コンポジット株式会社に変更）と合併したため、北海道大日精化工業株式会社につきましては、平成26年2月1日付で大日精化工業株式会社と合併したため、それぞれ連結の範囲から除いております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

① 固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

② 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産2,115百万円、退職給付に係る負債が7,942百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が704百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

タイ国で発生した洪水による固定資産等の被害に係る受取保険金であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

タイ国で発生した洪水による固定資産等の被害に係る受取保険金であります。

※2 関係会社整理損失引当金繰入額は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上したものであります。

※3 災害による損失

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

タイ国で発生した洪水被害による、操業停止中の固定費等であります。

※4 固定資産解体費用等引当金繰入額は、建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	—	—	93,065
合計	93,065	—	—	93,065
自己株式				
普通株式（注）	209	6	—	215
合計	209	6	—	215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	557	※ 6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	557	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

※ 1株当たり配当額6.0円には5.0円の普通配当に加えて1.0円の創立80周年記念配当を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	—	—	93,065
合計	93,065	—	—	93,065
自己株式				
普通株式(注)	215	5	—	220
合計	215	5	—	220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	557	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	557	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	27,659百万円	27,215百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△153	△1,055
現金及び現金同等物	27,506	26,160

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機各種顔料、各種着色剤、情報記録関連材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	商品等の転売、グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2.3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	22,903	82,256	16,507	28,783	1,542	151,994	—	151,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	310	24	69	11	14,434	14,850	(14,850)	—
計	23,214	82,281	16,577	28,795	15,977	166,845	(14,850)	151,994
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	3,714	3,943	3,129	2,286	△343	12,730	(4,655)	8,074
セグメント資産 (有形固定資産)	7,266	15,438	9,257	5,325	1,455	38,743	3,335	42,079
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,357	2,137	535	386	18	4,434	18	4,452

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,335百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2.3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	23,982	88,927	18,123	29,782	1,263	162,078	—	162,078
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	424	26	68	45	15,354	15,920	(15,920)	—
計	24,407	88,953	18,192	29,828	16,617	177,999	(15,920)	162,078
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	3,844	4,190	3,177	2,328	△128	13,412	(4,542)	8,870
セグメント資産 (有形固定資産)	6,884	15,492	9,117	4,448	1,328	37,271	5,649	42,920
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,198	1,715	210	337	0	3,462	609	4,071

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,542百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,649百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	604円42銭	1株当たり純資産額	699円49銭
1株当たり当期純利益金額	61円68銭	1株当たり当期純利益金額	65円11銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	57,954	66,777
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,833	1,833
（うち少数株主持分）	(1,833)	(1,833)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	56,120	64,944
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	92,849,781	92,844,657

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	5,727	6,045
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	5,727	6,045
期中平均株式数（株）	92,852,752	92,847,646

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

社外取締役候補者の選任については平成26年5月13日(本日)に、それ以外の役員の変動に関しては平成26年3月18日に東京証券取引所において開示しております。

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①社外取締役候補者の選任(平成26年5月13日開示)

豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役の採用による取締役会の監督機能強化など、当社経営体制の一層の強化・充実を図ることを目的として、今般、社外取締役を選任することといたしました。

1. 社外取締役候補者

- ・瀧野 裕之(現 オー・ジー株式会社 代表取締役会長)

2. 社外取締役候補者の氏名および略歴

- ・氏名(よみがな) 瀧野 裕之(たきの ひろゆき)
- ・生年月日 昭和22年11月28日生
- ・略歴

昭和43年4月 大阪合同株式会社(現オー・ジー株式会社)入社
平成6年4月 同社社長室長
平成9年6月 同社取締役総合企画室長
平成13年6月 同社常務取締役海外担当
平成15年6月 同社専務取締役営業本部長
平成17年6月 同社代表取締役社長
平成25年6月 同社代表取締役会長現在に至る

※なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同取引所に届け出る予定です。

②新任取締役候補（平成26年3月18日開示済み）

- ・取締役 服部 裕（現 上席執行役員（4/1付））
- ・取締役 榊原 俊哉（現 上席執行役員（4/1付））

③退任予定取締役（平成26年3月18日開示済み）

- ・牧野 芳久（現 専務取締役 事業部総括 印刷総合システム事業担当、退任後、当社相談役に就任予定）
- ・井上 隆一（現 常務取締役 購買、管理部門担当）
- ・武市 義彦（現 常務取締役 理財部門担当 最高財務責任者）

④役職の異動（平成26年3月18日開示済み）

氏 名	新役職名	現役職名
吉田 明男	常務取締役 技術部門総括/ CSR・リスク管理推進本部担当	常務取締役 技術部門、生産企画室、 CSR・リスク管理推進本部担当
中條 建吾	常務取締役 事業部門総括/ 顔料事業部、化成系事業部、 合樹・着材第2事業部、 オフセットインキ事業部担当	取締役 化成系事業、 合樹・着材第2事業部、 化学品海外事業室担当
中村 一男	常務取締役 管理部門総括/ 総務・人事本部室、広報室、 購買センター、施設企画管理センター、 国外事業室担当	取締役 総務・人事、広報部門、 合樹・着材第1事業部、 コート材事業部、 ファインポリマー事業部担当
花田 和行	取締役 技術部門研究開発担当	取締役
山南 隆徳	取締役 技術部門事業開発担当/ ケミカルバイオ事業部担当	取締役 ケミカルバイオ事業部担当
服部 裕	取締役 事業部門担当/ 合樹・着材第1事業部、コート材事業部、 ファインポリマー事業部、 グラビアインキ事業部担当	—
榊原 俊哉	取締役 管理部門担当/ 事業本部室、理財部、経営管室担当/ 最高財務責任者	—

(3) 異動予定日

平成26年6月27日

以上